

2012 年度

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 朝日新聞社
特定テナント等事業者	株式会社 朝日プリンテック

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		朝日新聞 東京本社				
事業所の所在地		東京都中央区築地5丁目3番2号				
業種等	事業の業種	分類番号	G39	G_情報通信業	情報サービス業	
		産業分類名	情報サービス業			
	事業所の種類	主たる用途	事務所			
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)		前年度末 126,378.70 m ²	基準年度 126,378.70 m ²
			事務所	前年度末 99,708.82 m ²	基準年度 99,708.82 m ²	
			情報通信	前年度末 m ²	基準年度 m ²	
			放送局	前年度末 m ²	基準年度 m ²	
			商業	前年度末 m ²	基準年度 m ²	
			宿泊	前年度末 m ²	基準年度 m ²	
			教育	前年度末 m ²	基準年度 m ²	
			医療	前年度末 m ²	基準年度 m ²	
			文化	前年度末 m ²	基準年度 m ²	
			物流	前年度末 m ²	基準年度 m ²	
駐車場	前年度末 16,272.00 m ²		基準年度 16,272.00 m ²			
工場その他上記以外	前年度末 10,397.88 m ²	基準年度 10,397.88 m ²				
事業の概要		本館 1980年竣工 地上16階、地下4階 新館 1992年竣工 地上16階 地下4階 ・日刊新聞その他の新聞・雑誌・書籍の制作、発行及び販売 ・各種電子・電波メディアによる情報提供サービス ・上記メディアを利用した広告の掲載、配信 ・音楽、演芸、美術その他の文化事業				
敷地面積		18,534.83 m ²				

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	東京本社環境担当部長	
	連絡先	電話番号	03-5541-8950
		ファクシミリ番号	03-3541-8999
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名 称	お客様本部CSR推進部	
	連絡先	電話番号	03-5540-7630
		ファクシミリ番号	03-3541-8999
		電子メールアドレス	

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス： http://www.asahi.com
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓 口 で 閲 覧	閲覧場所： お客様本部 CSR推進部 見学係 閲覧コーナー
		所在地： 朝日新聞東京本社本館2階
		閲覧可能時間 午前10時～午後5時
	<input type="checkbox"/> 冊 子	冊子名： 入手方法：
<input type="checkbox"/> そ の 他		

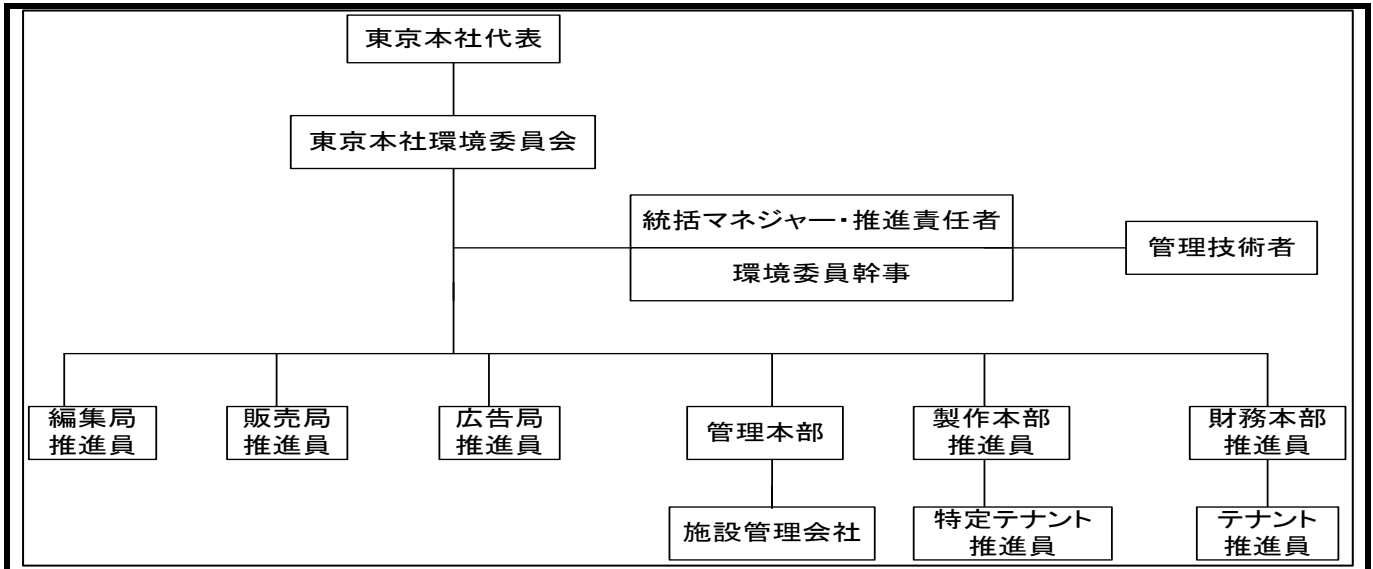
(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の 使用開始年月日	◎平成18年3月31日以前
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		○平成18年4月1日 以降

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

朝日新聞社は新聞業界の先駆けとして、2001年元旦に朝日新聞環境憲章を制定し、05年に10年度におけるCO₂量を01年度比10%削減する自主計画を立てた。この自主計画は昨年度、目標を大きく上回る23.2%の削減率を達成して終了した。毎年作成している環境行動計画では、昨年度から改正省エネ法が要請する省エネに積極的に取り組み、エネルギー原単位を年平均で1%以上削減するべく努める目標を新たに掲げている。11年度はその目標に対して、前年比95.0%と5.0%の削減をした。作年の夏は、東京、東北電力管内の電力大口需要家に、ピーク時カット15%の電力使用制限令が出されたが、東京本社では電力を年間で前年比13%の削減をした。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2010 年度から 2014 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	第一計画期間の削減義務量を達成しているが、積極的な高効率設備への更新及び、エネルギーの使用の最適化・効率化を迫及し、前年度比1%以上の削減を目標とする。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	当事業所から排出される特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は、水道の使用及び下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出が主体となっている。したがって、節水を行うことで、その他ガスを削減する。		
削減義務の概要	基準排出量	20,562 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	94,590 t（二酸化炭素換算）	平均削減	8.0%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	積極的な高効率設備への更新などにより、前年度比1%以上の削減を目標とする。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	現在の削減計画期間と同様に、引き続き節水を行うことで、その他ガスを削減する。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2009 年度	2010 年度	2011 年度	年度	年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		15,446	14,800	12,969		
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）					
上水・下水		69	67	60		
合計		15,515	14,867	13,029		

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m²・年

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	年度	年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	122.2	117.1	102.6		

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2002年度、2003年度、2004年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2010 年度から 2014 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	20,562	20,562	20,562	20,562	20,562	102,810
	削減義務率 (B)	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						94,590
	削減義務量 (D = Σ(A × B))						8,220
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	14,800	12,969				27,769
	排出削減量 (F = A - E)	5,762	7,593				13,355

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

本館リニューアル工事にて、冷凍機設備更新、BEMS設備の導入、蛍光灯器具更新等を実施した効果が見られ、特定温室効果ガスの排出量が減少した。
 電力使用制限令による節電（空調機送風風量20%削減、ペリメータ空調機200台停止、蛍光灯間引き2219本等）を実施し、特定温室効果ガスの排出量が減少した。

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
1	150200	15_照明設備の運用管理	照明器具をHfタイプに更新	2010年度	
2	150200	15_照明設備の運用管理	ダウンライト照明をLED電球に更新	2010年度	
3	150100	15_受変電設備の管理	高圧トランスを高効率型に更新	2011年度	
4	130100	13_空気調和の管理	夏季（6月～9月）室温設定を26℃→28℃	2010年度	
5	120200	12_冷凍機の効率管理	冷凍機運転スケジュール見直しによる電力削減	2010年度	
6	130200	13_空気調和設備の効率管理	空調機運転スケジュール見直しによる電力削減	2010年度	
7	130300	13_換気設備の運転管理	給排気ファンモータを高効率型に更新	2009年度	
8	120200	12_冷凍機の効率管理	新館冷凍機更新による電力削減	次計画期間	
9	130200	13_空気調和設備の効率管理	ペリメータ空調機運転台数削減	2011年度	
10	130200	13_空気調和設備の効率管理	空調機送風量削減	2011年度	
11	150200	15_照明設備の運用管理	照明器具点灯台数削減	2011年度	
12					
13					
14					
15					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

(1) 対策全般

朝日新聞社は新聞業界の先駆けとして、2001年元旦に朝日新聞環境憲章を制定し、05年に10年度におけるCO₂量を01年度比10%削減する自主計画を立てた。この自主計画は昨年度、目標を大きく上回る23.2%の削減率を達成して終了した。

また07年から「環境」「医療」「教育」と並ぶ紙面の最重要テーマの一つに掲げ、紙面や主催事業、イベントを通して、環境問題と真摯に向かい合ってきた。

毎年作成している環境行動計画では、昨年度から改正省エネ法が要請する省エネに積極的に取り組み、エネルギー原単位を年平均で1%以上削減するべく努める目標を新たに掲げている。11年度はその目標に対して、前年比95.0%と5.0%の削減をした。

12年度の環境行動計画「環境行動計画の基本方針」は、節電を軸とした省エネ化を図って、引き続きエネルギーに関わる原単位を年平均1%削減するという目標を立てている。

朝日新聞の環境対策は、これまで既存設備を省エネ型に切り替えることで基準を達成してきたが、本年4月から川崎工場で太陽光発電を開始した。太陽光発電でのCO₂削減量は数値では工場全体の1%だが、この規模の太陽光発電は新聞業界では他になく、「環境の朝日」という企業姿勢を打ち出した象徴的なプロジェクトだと考えている。

これからも持続可能な社会の発展のために努力するとともに、『環境に貢献する朝日新聞』という姿を目に見える形で読者や市民に示していきたい。

(2) 電力使用量について

東京、東北電力管内の電力大口需要家に、ピーク時カット15%の電力使用制限令が出され、東京本社では電力を年間で約482kwh前年比13%の削減をした。東京本社では、12年度も総電力使用量について11年度比10%削減という目標を設定し、節電対策を進めている。

(3) 都市ガスの使用量について

省エネ小型貫流ボイラー及びエコキュートの効率的運用に努めたが、ガスの使用量はほぼ横ばいで削減には至らなかった。

(4) 水道使用について

特定温室効果ガス以外の温室効果ガスは、水道使用、及び下水道への排水に伴うCO₂の排出がほとんど。社員への「節水」呼びかけ、クールビズ・空調の風量絞込み等を実施した結果、冷凍機の運転時間が減少し、水道の使用量が削減しました。その結果、前年度比14,934㎡の削減となった。

9 自動車に係る地球温暖化の対策

(1) 自動車を自ら使用する場合の地球温暖化の対策

対策内容	日ごろから都内にとどまらず全社的にエコドライブを呼びかけている。燃費向上のための装置導入、エコドライブの教育、訓練などを検討したい。社有車更新の際は、低公害、低燃費車の導入を優先していく。
------	--

(2) 他者の自動車を利用する場合の地球温暖化の対策

ア 基本方針

基本方針	普段からエコドライブの呼び掛けは行っているが、更なるエコ意識をもってもらうような具体的な取り組みを検討していきたい。
------	--

イ 他者の自動車を利用する場合の地球温暖化の対策

		取組状況				
		実施中	今後実施	検討中	実施しない	該当しない
<input type="checkbox"/> 自らの貨物等の搬入のため他者の自動車を利用しているとき。 <input checked="" type="checkbox"/> 施設利用者等の貨物等の搬入等のため指定地球温暖化対策事業者以外の者の自動車を利用しているとき。						
低公害・低燃費車等の利用割合の向上	低公害・低燃費車の利用割合の向上	○				
	搬入車には、低公害・低燃費車の使用を働きかけている。引き続き働きかける。					
	環境負荷の大きな自動車の利用抑制	○				
	環境負荷の大きな自動車を利用しないよう働きかけている。引き続き働きかける。					
物流効率化の推進による交通量の抑制	事業関連物資の搬入には、効率的な施設になっていると思う。搬入量増大の傾向にはないが、今後も安定した搬入が続けられるように、施設の維持、整備に努めたい。なお共同輸配送は、競合社同士なので非常に難しい状況にあるが、検討はしている。	○				
エコドライブの推進	普段からエコドライブの推進はしている。一層の推進を図りたい。	○				
体制の整備	テナント（施設利用者）と連携するために、社内の環境委員会に大規模テナントの環境担当者もオブザーバーで参加してもらっている。環境やエコドライブの意識も共有していきたい。	○				
貨物輸送以外の自動車交通量対策	事前に連絡のある来訪者には、なるべく公共交通機関の利用をお願いしている。やむを得ない場合は、事前に車両ナンバーを把握して、効率的な駐車を考える。	○				
事業所に搬入される貨物等1トンキロ当たりの二酸化炭素（CO ₂ ）排出量		k g / t ・ k m				

2012年度

特定テナント等地球温暖化対策計画書

1 特定テナント等事業者の概要

(1) 特定テナント等事業者の氏名（法人にあつては名称）

株式会社朝日プリンテック

(2) 特定テナント等事業者が使用している指定（特定）地球温暖化対策事業所の概要

指定番号

0385

指定（特定）地球温暖化対策事業所の名称	朝日新聞東京本社
指定（特定）地球温暖化対策事業所の所在地	東京都中央区築地5丁目3番2号

(3) 特定テナント等事業所の概要

特テ番号

※

特定テナント等事業所の名称		株式会社朝日プリンテック本社及び築地工場		
事業の業種	分類番号	E15	E_製造業	印刷・同関連業
	産業分類名	印刷・同関連業		
業種等	事業所の種類	主たる用途	工場その他上記以外	
		特定テナント等事業所の延べ面積	前年度末	10,398 m ²
	用途別内訳	事務所	前年度末	1,065 m ²
		情報通信	前年度末	m ²
		放送局	前年度末	m ²
		商業	前年度末	m ²
		宿泊	前年度末	m ²
		教育	前年度末	m ²
		医療	前年度末	m ²
		文化	前年度末	m ²
		物流	前年度末	m ²
		駐車場	前年度末	m ²
		工場その他上記以外	前年度末	9,333 m ²
事業の概要		<p>株式会社朝日新聞社所有「朝日新聞東京本社」の3階及び1階から地下4階にテナントとして入居している。朝日プリンテックの主業務は朝日新聞社からの朝日新聞受託印刷・発送であり、全国に12工場を展開している。その12工場を統括する本社が3階に入居しており、1階から地下4階が朝日プリンテックの1工場である築地工場となっている。築地工場の大部分は新聞印刷・梱包・積み込み工場である。また全国の朝日新聞印刷工場の品質管理業務を担当する技術センターも築地工場内に事務所を構えている。本社及び築地工場全体で約110人が在籍している。</p>		

備考 ※印の欄には記入しないこと。

(4) 特定テナント等事業所の要件

使用床面積	今年度5月末日	5,000 m ² 以上	○
電気使用量	前年度6月1日から今年度5月末日まで	6,000 kWh 以上	○

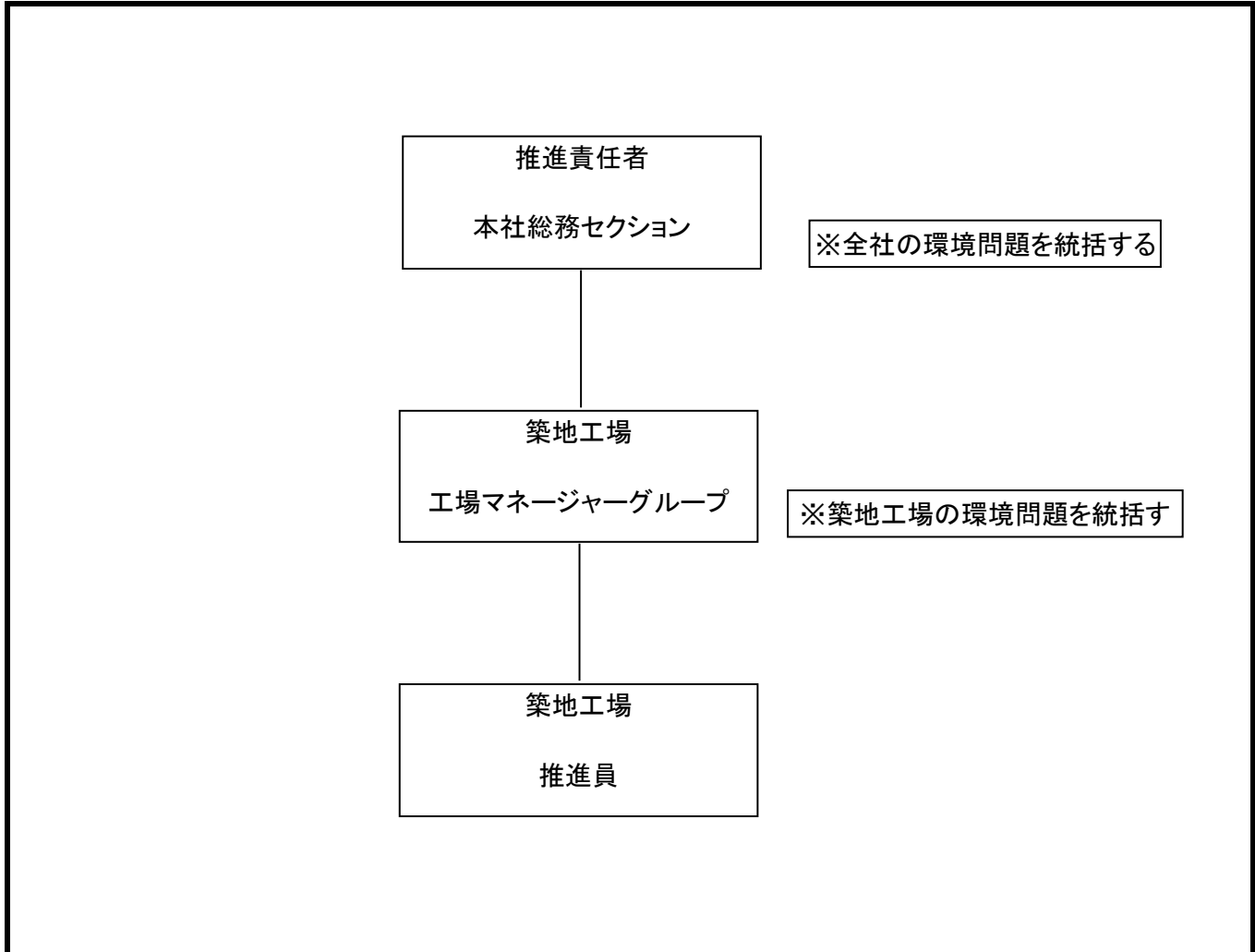
(5) 特定テナント等事業所の使用開始時期

事業所の 使用開始年月	2006 年 4 月
----------------	------------

(6) 計画書作成の担当部署

名 称	築地工場	
連絡先	電話番号	03-5540-7544
	ファクシミリ番号	03-5540-7518
	電子メールアドレス	

2 地球温暖化の対策の推進体制



3 指定（特定）地球温暖化対策事業者との協力に関する措置

指定地球温暖化対策事業者が行う設備更新や導入を理解し、工事等の際に協力する。
更に地球温暖化対策への協力要請（クールビズ等）にも積極的に対応する。

4 地球温暖化の対策の推進に係る目標

計 画 期 間	2010 年度から 2014 年度まで
目 標	<p>当事業所単独として、環境ISO14001取得後2006年4月より現在まで継続して消費エネルギーの削減に取り組んでおり、事業所単独での削減量はかなり限界に近づいている。 しかし今後も温暖化対策を進めるために、当事業所単独及びオーナーと協力して、の両面から消費エネルギーの更なる削減に取り組む。</p>

5 目標を達成するための措置の計画及び実施状況

単位：点検表の対策項目数

項目	実施済	一部実施	実施状況	実施予定					計画	未定	該当無	合計
	2011年度以前	2011年度以前	小計	2012年度	2013年度	2014年度	年度	年度	小計			
推進体制の整備	15	0	15	0	0	0			0	10	2	27
共通 運用・導入 対策	32	1	33	0	0	0			0	9	6	48
優良事業所 関連対策	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0
業種別 (産業系)	5	1	6	0	0	0			0	2	8	16
合計	52	2	54	0	0	0			0	21	16	91

6 その他の取組（任意）

--

7 温室効果ガス排出量

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2009 年度	2010 年度	2011 年度	年度	年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO ₂)		2,881	2,839	2,583		
その他ガス	非エネルギー起源 二酸化炭素 (CO ₂)					
	メタン (CH ₄)					
	一酸化二窒素 (N ₂ O)					
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)					
	パーフルオロカーボン (PFC)					
	六ふっ化いおう (SF ₆)					
	上水・下水					
合計		2,881	2,839	2,583		

備考

(2) 特定テナント等事業所の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	年度	年度
延べ面積当たり 特定温室効果ガス 年度排出量	277	273	248		